平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年５月２日

上 場 会 社 名	日本ライフライン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7575	URL	http://www.jll.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木　啓介	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)髙橋　省悟	(TEL)03-6711-5200
定時株主総会開催予定日	平成30年６月27日	配当支払開始予定日	平成30年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成30年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	42,298	13.8	10,671	38.9	10,730	34.0	7,478	39.8
29年３月期	37,181	21.7	7,685	107.7	8,010	124.1	5,350	90.8

（注）　包括利益　　30年３月期　7,586 百万円（42.5%）　　29年３月期　5,325 百万円（91.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30年３月期	98.51	98.44	24.2	21.2	25.2
29年３月期	71.91	―	29.2	20.9	20.7

（参考）　持分法投資損益　　30年３月期　―百万円　　29年３月期　―百万円

（注）当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	60,980	41,090	67.4	510.81
29年３月期	40,427	20,750	51.3	278.85

（参考）　自己資本　　30年３月期　41,076百万円　　29年３月期　20,750百万円

（注）当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	4,450	△9,161	11,294	12,732
29年３月期	6,584	△2,255	△1,895	6,148

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29年３月期	―	0.00	―	30.00	30.00	1,116	20.9	6.1
30年３月期	―	0.00	―	28.75	28.75	2,315	29.2	7.3
31年３月期(予想)	―	0.00	―	29.00	29.00		29.8	

（注）　１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２　当社は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。平成29年３月期の年間配当金につきましては、平成30年１月１日付の株式分割前の金額を記載しております。

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	銭 円
第２四半期(累計)	22,902	13.0	4,617	△5.0	4,746	△5.6	3,217	△5.0	40.01
通　期	49,411	16.8	11,202	5.0	11,482	7.0	7,825	4.6	97.32

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

除外　　１社（社名)JUNKEN MEDICAL株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	90,419,976 株	29年３月期	90,419,976 株
②　期末自己株式数	30年３月期	10,005,616 株	29年３月期	16,005,616 株
③　期中平均株式数	30年３月期	75,914,360 株	29年３月期	74,414,360 株

（注）１　当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「（３）発行済株式数（普通株式）」に記載の株式数を算定しております。

２　当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「（３）発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	42,236	17.5	9,511	28.0	9,528	23.1	7,652	55.6
29年３月期	35,952	22.9	7,428	103.3	7,739	115.9	4,918	121.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年３月期	100.80	100.73
29年３月期	66.10	―

（注）当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	60,769	41,139	67.7	511.42
29年３月期	39,755	20,740	52.2	278.72

（参考）　自己資本　　30年３月期　41,125百万円　　29年３月期　20,740百万円

（注）当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

２．平成31年３月期の個別業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	22,880	13.2	4,737	4.3	3,221	△24.7	40.06
通　期	49,367	16.9	11,459	20.3	7,816	2.1	97.20

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（追加情報） ……19
（未適用の会計基準等） ……19
（連結貸借対照表関係） ……20
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
４．その他 ……28
（１）生産、受注及び販売の状況 ……28
（２）役員の異動 ……28

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営成績

日本国内の医療や保険制度におきましては、平均寿命の延びや出生率の低下等により、少子高齢化が進んでいることから、健康寿命を延ばすとともに、保険制度の持続性の確保が課題となっております。こうした中で、薬価制度の抜本改革として、医薬品・医療機器等の適正な使用や評価を通じた医療資源の効率的な配分が進められる一方で、医療の質のさらなる向上と医療分野での国際競争力の強化を目指し、イノベーションの推進に向けた取り組みも行われております。

こうした状況を受けて、医療機器メーカーには、優れた治療効果はもとより、侵襲性が低く、医療経済性に優れた製品の提供が求められており、各社とも新製品の開発や早期の市場導入に向けた取り組みを強化しております。さらに、事業領域の拡大や新規性の高い優れた商品を獲得するため、グローバル規模でのM&Aも活発に行われており、競争は厳しさを増しております。

当社の主力事業領域である心臓循環器領域におきましては、高齢化を背景とする疾患の増加に加え、医療機器の進歩により、従来は治療が困難であった症例の治療が可能となっていること等の要因から、症例数の増加が高い水準で続いております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、既存商品の販売に注力するとともに、商社機能におきまして、海外の優れた医療機器の国内導入に向けた準備を進め、昨年７月には内視鏡アブレーションシステムの薬事承認を取得し、本年７月の販売開始を予定しているほか、本年３月には薬剤溶出型冠動脈ステントの販売を開始いたしました。また、メーカー機能におきましては、自社製品技術を応用して開発した大腸ステントの上市を通じて、当社にとって新領域となる消化器領域への参入を果たすなど、新たな取り組みを進めてまいりました。

当期の販売実績といたしましては、リズムディバイスにおいて、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの販売が堅調であったほか、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が引き続き高い水準で増加していることから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめとする心房細動治療関連製品の販売が増加いたしました。

外科関連におきましては、腹部用ステントグラフトが伸長したことに加え、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトが治療の低侵襲化に寄与する医療機器として高く評価され、一層の普及が進みました。さらに、インターベンションにおきましては、末梢用バルーンカテーテル及び心房中隔欠損閉鎖器具が寄与したほか、本年３月より薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」の販売を開始し、インターベンション領域における主要マーケットへの参入を果たしました。

以上により、当期の売上高は、422億9千8百万円（前期比13.8%増）となりました。

利益面におきましては、仕入商品及び自社製品ともに、収益性の高い品目の販売が伸長したことに加え、昨年４月１日付で連結子会社を吸収合併したことに伴う未実現利益の調整として11億7千万円の売上総利益のプラス効果があったことなどにより、売上総利益率が前期に比べ3.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、旅費交通費、開発費用及び支払手数料等が前期に比べ増加したこと等により、当期の営業利益は106億7千1百万円（前期比38.9%増）となりました。これに、受取利息及び受取配当金等の営業外収益を2億5千9百万円計上した一方、支払利息等及び為替差損を営業外費用として2億円計上したことから、当期の経常利益は、107億3千万円（前期比34.0%増）となりました。さらに、固定資産売却益を特別利益として1百万円計上した一方、子会社工場の工場移転費用及び固定資産除却損等を特別損失として1億1千6百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は74億7千8百万円（前期比39.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

＜品目別売上高＞ （単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	増減率
リズムディバイス	6,617	7,247	9.5%
EP/アブレーション	17,528	20,364	16.2%
外科関連	10,251	11,464	11.8%
インターベンション	2,783	3,221	15.7%
合計	37,181	42,298	13.8%

※前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年４月１日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても組み替えて記載しております。

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムディバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、 CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、 心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、 人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント

＜相手先別売上高＞

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
ディーブイエックス株式会社	4,146	11.1%	4,685	11.1%

（リズムディバイス）

心臓ペースメーカにおきましては、一昨年３月に販売を開始した条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA250（コーラ250）」の販売が堅調に推移いたしました。また、昨年６月にペースメーカリード「VEGA（ベガ）」を導入し、MRI検査に対応したペースメーカリードのラインナップが充実したことも、ペースメーカの販売数量の増加に寄与いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、４極左心室ペーシングリードに適合したCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）「PLATINIUM 4LV（プラティニウム 4LV）」の販売を昨年７月より開始し、拡販に努めているものの、競合他社が販売するMRI対応機器の影響により、ICD関連全体としての売上高は前期に比べ減少いたしました。なお、CRT-Dにつきましては、ペーシングレートの自動調整機能を備えた新商品「PLATINIUMSonR（プラティニウム・ソナー）」について、来期下期の販売開始を目指し、導入準備を進めております。

以上により、リズムディバイスの売上高は、72億4千7百万円（前期比9.5%増）となりました。

（EP/アブレーション）

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」を中心に販売数量が伸長いたしました。また、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」につきましては、競合品の影響により販売数量が僅かに減少したものの、昨年12月に新モデルの販売を開始したことから、拡販に努めてまいります。また、仕入商品であり国内では当社のみが販売する高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましては、症例数の増加に伴い、前期に比

べ販売数量は増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、競合他社が販売する冷凍アブレーション用バルーンカテーテルの普及などによる影響があり、前期に比べ売上高が減少いたしました。なお、当社におきましても、同じくバルーンテクノロジーを用いた内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の薬事承認を昨年７月に取得いたしました。本商品は内視鏡画像を確認しながら、レーザーにより精緻な治療を行うことができるという特長を有していることから、本年７月の販売開始を目指し、引き続き準備を進めてまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、203億6千4百万円（前期比16.2%増）となりました。

（外科関連）

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈疾患を経皮的に治療するステントグラフトについて、腹部用の「AFXステントグラフトシステム」の販売数量が大きく増加いたしました。本年１月にはデリバリーシステムを改良した「AFX2ステントグラフトシステム」の本格販売を開始したほか、本年３月にはメインボディと組み合わせることで多様な症例に対応可能となるエクステンション「VELA（ベラ）」の販売を開始したことから、さらなる拡販に努めてまいります。また、開胸手術を伴う胸部大動脈疾患の治療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイ・グラフト・フローゼニクス）」につきましては、治療の低侵襲化に寄与する医療機器として一層の普及が進み販売数量が増加いたしました。

人工弁関連におきましては、TAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）等の低侵襲な治療法の普及が進む中、当社が扱う生体弁や機械弁の売上高は前期に比べ微減となりました。なお、生体弁におきましては、弁輪への縫合が不要であり、手術時間の短縮が可能であるスーチャレス生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」について、来期下期の上市を目指し、引き続き導入準備を進めてまいります。

以上により、外科関連の売上高は、114億6千4百万円（前期比11.8％増）となりました。

（インターベンション）

バルーンカテーテルにつきましては、昨年６月に販売を開始した末梢用の製品である「MASTULY（マストリー）」の寄与により、前期に比べ売上高が増加いたしました。また、ガイドワイヤーにつきましては、厳しい競争環境を受けて、前期に比べ販売数量は微増にとどまりました。

その他の品目におきましては、心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla FlexⅡ(フィギュラ・フレックスⅡ)」の医療機関への浸透が進み販売数量が前期に比べ増加した一方、貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」につきましては、競合品の影響により販売数量が減少いたしました。

さらに本年３月には、冠動脈疾患の主要な治療機器であり、当社としては初の取り扱いとなる薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」の販売を開始いたしました。本商品の優れた性能を訴求することにより、市場シェアの獲得に努めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、32億2千1百万円（前期比15.7%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ117億9千6百万円増加し、408億2千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が13億3千2百万円、有価証券が59億9千9百万円、たな卸資産が33億7百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ87億5千7百万円増加し、201億5千9百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が21億4千6百万円、投資有価証券が40億1千2百万円、長期貸付金が16億7千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から205億5千3百万円増加し、609億8千万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ20億3千万円増加し、154億5千2百万円となりました。これは主として、短期借入金が10億円、支払手形及び買掛金が4億4千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円減少し、44億3千8百万円となりました。これは主とし

て、長期借入金が22億2千2百万円減少した一方で、長期未払金が1億9千万円増加し、退職給付に係る負債が1億9千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2億1千3百万円増加し、198億9千万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ203億4千万円増加し、410億9千万円となりました。これは主として、新株予約権の行使により自己株式が8億6千2百万円減少し、資本剰余金が129億9千3百万円増加したこと、及び、親会社株主に帰属する当期純利益を74億7千8百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を11億1千6百万円実施したことによるものであります。なお、役員報酬BIP信託の導入に伴い、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ2億5千2百万円増加しております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ65億8千4百万円増加し、127億3千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して21億3千4百万円減少した44億5千万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が26億5千7百万円増加した106億1千5百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加による支出が33億1百万円、未払消費税の減少による支出が6億2千7百万円（前年同期はそれぞれ2億8千9百万円と2億9千8百万円の収入）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して69億6百万円増加した91億6千1百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が14億5千万円増加した23億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出が40億1千万円増加した40億5千5百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、112億9千4百万円の収入（前年同期は18億9千5百万円の支出）となりました。これは主として、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が138億1千5百万円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

平成31年３月期の見通しといたしましては、販売面におきまして、本年４月に行われた保険償還価格の改定により、当社の取扱商品の全般にわたって価格が引き下げられたものの、オンリーワン商品をはじめとして販売が堅調な品目における引き下げ幅が小さかったことから、業績への影響は概ね想定の範囲内となりました。また、本年３月に新たに販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステントの寄与が見込まれることや、心房細動のアブレーション治療については引き続き症例数の増加が予想されることから、関連商品の伸長を見込んでおります。その一方で、リズムディバイスにおいては、遠隔診療に対する診療報酬の加算を受け、遠隔モニタリング装置の需要が増しているものの、供給面での課題があることから、心臓ペースメーカの販売数量は減少する見通しであります。

また利益面におきましては、当期に生じた、子会社合併に伴う未実現利益の調整による売上総利益へのプラス効果が見込まれないことに加え、保険償還価格の引き下げに伴う売上総利益への影響のほか、大型の仕入商品である薬剤溶出型冠動脈ステントの販売増により、売上総利益率は低下する見通しであります。また、販売費及び一般管理費におきましては、新商品導入に伴う広告宣伝費等のほか、自社製品の一層の拡充に向けた開発関連の費用や、新商品の薬事承認取得に向けた治験費用や検査費等の増加を見込んでおります。

以上により、平成31年３月期の業績は、連結売上高494億1千1百万円（前期比16.8％増）、営業利益112億2百万円（前期比5.0％増）、経常利益114億8千2百万円（前期比7.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億2千5百万円（前期比4.6％増）を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	6,732
受取手形及び売掛金	10,999	12,331
有価証券	－	5,999
たな卸資産	10,272	13,579
繰延税金資産	695	562
その他	910	1,614
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	29,025	40,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,719	4,865
機械装置及び運搬具（純額）	529	530
土地	3,041	3,201
リース資産（純額）	376	612
建設仮勘定	60	111
その他（純額）	506	591
有形固定資産合計	7,234	9,914
無形固定資産		
その他	492	576
無形固定資産合計	492	576
投資その他の資産		
投資有価証券	214	4,227
長期貸付金	1,843	3,522
長期前払費用	415	645
繰延税金資産	753	808
その他	455	472
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,675	9,668
固定資産合計	11,401	20,159
資産合計	40,427	60,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	2,278
短期借入金	5,600	6,600
1年内返済予定の長期借入金	1,164	1,043
未払金	947	1,269
未払法人税等	1,883	1,801
賞与引当金	67	－
役員賞与引当金	33	39
その他	1,893	2,419
流動負債合計	13,421	15,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
固定負債		
長期借入金	3,339	1,117
リース債務	305	491
長期未払金	－	190
役員退職慰労引当金	245	－
役員株式報酬引当金	－	43
退職給付に係る負債	2,161	2,351
その他	204	244
固定負債合計	6,255	4,438
負債合計	19,676	19,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	15,572
利益剰余金	18,729	25,091
自己株式	△2,301	△1,691
株主資本合計	20,869	41,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△19
為替換算調整勘定	32	141
退職給付に係る調整累計額	△140	△132
その他の包括利益累計額合計	△119	△11
新株予約権	－	13
純資産合計	20,750	41,090
負債純資産合計	40,427	60,980

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	37,181	42,298
売上原価	15,182	15,722
売上総利益	21,998	26,576
販売費及び一般管理費		
販売促進費	195	232
広告宣伝費	357	418
役員報酬	365	386
給料及び手当	5,343	5,602
退職給付費用	454	356
役員賞与引当金繰入額	33	39
役員退職慰労引当金繰入額	△26	3
役員株式報酬引当金繰入額	―	43
福利厚生費	713	835
旅費及び交通費	1,094	1,223
光熱費及び消耗品費	272	293
不動産賃借料	588	653
減価償却費	228	412
研究開発費	1,051	1,121
貸倒引当金繰入額	0	△1
その他	3,641	4,282
販売費及び一般管理費合計	14,313	15,904
営業利益	7,685	10,671
営業外収益		
受取利息	94	159
受取配当金	1	1
為替差益	72	―
雑収入	236	98
営業外収益合計	405	259
営業外費用		
支払利息	49	55
為替差損	―	102
シンジケートローン手数料	3	―
雑損失	27	41
営業外費用合計	79	200
経常利益	8,010	10,730
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	9	7
投資有価証券売却損	―	3
補助金返還額	35	―
工場移転費用	―	104
特別損失合計	54	116
税金等調整前当期純利益	7,957	10,615

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,689	3,059
法人税等調整額	△82	78
法人税等合計	2,607	3,137
当期純利益	5,350	7,478
親会社株主に帰属する当期純利益	5,350	7,478

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	5,350	7,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△7
為替換算調整勘定	△57	108
退職給付に係る調整額	35	7
その他の包括利益合計	△25	108
包括利益	5,325	7,586
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,325	7,586

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,327	13,843	△2,301	15,984
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
新株予約権の発行					－
新株予約権の行使					－
親会社株主に帰属する当期純利益			5,350		5,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,885	△0	4,885
当期末残高	2,115	2,327	18,729	△2,301	20,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	90	△176	△93	－	15,890
当期変動額						
剰余金の配当						△465
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
新株予約権の発行						－
新株予約権の行使						－
親会社株主に帰属する当期純利益						5,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△57	35	△25	－	△25
当期変動額合計	△3	△57	35	△25	－	4,859
当期末残高	△12	32	△140	△119	－	20,750

当連結会計年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,327	18,729	△2,301	20,869
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		252		16	268
新株予約権の発行					－
新株予約権の行使		12,993		862	13,856
親会社株主に帰属する当期純利益			7,478		7,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13,245	6,362	610	20,218
当期末残高	2,115	15,572	25,091	△1,691	41,088

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	32	△140	△119	－	20,750
当期変動額						
剰余金の配当						△1,116
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						268
新株予約権の発行					54	54
新株予約権の行使					△40	13,815
親会社株主に帰属する当期純利益						7,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	108	7	108	－	108
当期変動額合計	△7	108	7	108	13	20,340
当期末残高	△19	141	△132	△11	13	41,090

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,957	10,615
減価償却費	753	953
長期前払費用償却額	207	142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	157	200
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	△245
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	―	43
受取利息及び受取配当金	△95	△160
工場移転費用	―	104
支払利息	49	55
有形固定資産処分損益（△は益）	17	6
無形固定資産除却損	0	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	3
売上債権の増減額（△は増加）	△970	△1,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	289	△3,301
仕入債務の増減額（△は減少）	289	434
未払消費税等の増減額（△は減少）	298	△627
その他	137	496
小計	9,073	7,367
利息及び配当金の受取額	28	62
利息の支払額	△49	△54
法人税等の支払額	△2,467	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882	△2,332
有形固定資産の売却による収入	60	45
無形固定資産の取得による支出	△372	△200
投資有価証券の取得による支出	△45	△4,055
投資有価証券の売却による収入	0	25
短期貸付けによる支出	―	△1,084
短期貸付金の回収による収入	―	979
長期貸付けによる支出	△1,390	△1,879
長期貸付金の回収による収入	693	32
長期前払費用の取得による支出	△203	△690
その他の支出	△115	△40
その他の収入	―	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△9,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△370	1,000
長期借入れによる収入	1,100	200
長期借入金の返済による支出	△2,053	△2,543
新株予約権の発行による収入	－	54
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	－	13,815
自己株式の取得による支出	△0	－
リース債務の返済による支出	△107	△118
配当金の支払額	△464	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	11,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,410	6,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,737	6,148
現金及び現金同等物の期末残高	6,148	12,732

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称

SYNEXMED(HONG KONG)Ltd.ほか１社

(2)主要な非連結子会社名

JLL Malaysia Sdn. Bhd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

JLL Malaysia Sdn. Bhd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び、利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSYNEXMED(HONG KONG)Ltd.及びSYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd.につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ⅰ　時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。但し、デリバティブを区分して時価を算定することができない複合型金融商品については、算定された評価差額を当期の損益として処理しております。また、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ⅱ　時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法、また平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～38年

機械装置及び運搬具　４～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づき均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

i　一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

ii　貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

③ ヘッジ方針

当社は、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金につきましては、従来、取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年５月24日開催の取締役会決議によって、平成29年６月28日開催の定時株主総会(以下、「株主総会」という。)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給(支給の時期は各役員の退任の時)を株主総会で決議し、第１四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高190百万円は、長期未払金として計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度であります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得(自己株式の処分)いたしました。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各連結会計年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任後、累積ポイントの70%に相当する数の当社株式(単元未満株式については切捨て)を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付いたします。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年３月26日)に準じております。

なお、当連結会計年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は268百万円、株式数は115,800株であります。また、上記役員報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、役員株式報酬引当金として計上しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,578百万円	5,045百万円

2　前連結会計年度(平成29年３月31日)

長期前払費用のうち394百万円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した95百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

長期前払費用のうち265百万円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した82百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

3　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
商品及び製品	7,798百万円	10,393百万円
仕掛品	1,314百万円	1,599百万円
原材料及び貯蔵品	1,159百万円	1,586百万円

4　非連結子会社に対する投資有価証券

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券	－百万円	65百万円

5　偶発債務

該当事項はありません。

6　期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
受取手形	－百万円	184百万円

(連結損益計算書関係)

1　前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額227百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額232百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

2　研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3　前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち207百万円は、連結貸借対照表の注記２に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち142百万円は、連結貸借対照表の注記２に記載した長期前払費用の償却額であります。

4　固定資産除売却損益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円
固定資産売却損		
土地	9百万円	－百万円
その他	－百万円	0百万円
計	9百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	6百万円	4百万円
計	9百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5 百万円	△14 百万円
組替調整額	－百万円	3 百万円
税効果調整前	△5 百万円	△10 百万円
税効果額	△1 百万円	△3 百万円
その他有価証券評価差額金	△3 百万円	△7 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△57 百万円	108 百万円
為替換算調整勘定	△57 百万円	108 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13 百万円	△54 百万円
組替調整額	64 百万円	64 百万円
税効果調整前	51 百万円	10 百万円
税効果額	15 百万円	2 百万円
退職給付に係る調整額	35 百万円	7 百万円
その他の包括利益合計	△25 百万円	108 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,604,994	22,604,994	－	45,209,988

(変動事由の概要)

当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,001,352	4,001,456	－	8,002,808

(変動事由の概要)

平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数が4,001,404株増加しております。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	465	25	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(注)　当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116	30	平成29年３月31日	平成29年６月29日

(注)　当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,209,988	45,209,988	－	90,419,976

(変動事由の概要)

当連結会計年度における増加額は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,002,808	8,060,708	6,057,900	10,005,616

(注)　当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式115,800株が含まれております。

(変動事由の概要)

１　当連結会計年度における増加額の内訳は次のとおりです。

①平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによる増加 7,944,908株

②「役員報酬BIP信託」が当社株式を取得したことによる増加 57,900株

③「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式の１．①に記載した株式分割による増加 57,900株

２　当連結会計年度における減少額の内訳は次のとおりです。

①「役員報酬BIP信託」の導入に伴う処分による減少 57,900株

②新株予約権の行使による減少 6,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の株（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第２回新株予約権	普通株式	－	6,000,000	6,000,000	－	－
	第３回新株予約権	普通株式	－	2,000,000	－	2,000,000	13
合計			－	8,000,000	6,000,000	2,000,000	13

（変動事由の概要）

１　当連結会計年度における増加額の内訳は次のとおりです。

①第２回新株予約権の発行による増加 3,000,000株、第３回新株予約権の発行による増加 1,000,000株

②平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによる増加

第２回新株予約権 3,000,000株、第３回新株予約権 1,000,000株

２　当連結会計年度における減少額の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による減少 6,000,000株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	1,116	30	平成29年３月31日	平成29年６月29日

（注）　当社は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	28.75	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（注）　当社は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自社の株式に対する配当金額は３百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金及び預金勘定	6,148百万円	6,732百万円
有価証券勘定	―	5,999百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,148百万円	12,732百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムディバイス	6,617
EP/アブレーション	17,528
外科関連	10,251
インターベンション	2,783
合計	37,181

前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年４月１日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても組み替えて記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	4,146

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	外部顧客に対する売上高
リズムディバイス	7,247
EP/アブレーション	20,364
外科関連	11,464
インターベンション	3,221
合計	42,298

前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年４月１日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	4,685

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及びその算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１株当たり純資産額(円)	278.85	510.81

項目	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり当期純利益(円)	71.91	98.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,350	7,478
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,350	7,478
普通株式の期中平均株式数（株）	74,414,360	75,914,360
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円)	－	98.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	53,280
(うち新株予約権)	－	(53,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) １　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、平成28年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

３　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は115,800株、期中平均株式数は77,200株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	4,492	4,720	5.1%
外科関連	1,456	1,635	12.3%
インターベンション	521	594	14.1%
その他	24	34	38.1%
合　　計	6,494	6,985	7.6%

（注）１　金額は製造原価によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年４月１日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても組み替えて記載しております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料２ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（２）役員の異動

新任取締役候補（平成30年６月27日予定）

取締役　人事総務統括部長　　干場　由美子